

社会資本総合整備計画

おかやま快適安心まちづくり整備計画

岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町

平成27年3月

社会資本総合整備計画

平成27年3月25日

計画の名称	おかやま快適安心まちづくり整備計画		
計画の期間	平成22年度～平成27年度(6年間)	交付対象	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町
<p>1-A-1～1-A-2 住宅・建築物安全ストック形成事業 ・対象地域：岡山県全域</p> <p>狭あい道路整備等促進事業 ・対象地域：笠岡市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町</p> <p>1-B-1 道路ストック耐震化等事業 ・対象地域：岡山県全域の県管理道 ・事業目的：住宅・建築物の耐震化を行うことと併せて、緊急輸送道路等の耐震化等を行うことにより、地域の防災力の向上を図る。</p> <p>1-C-1～1-C-10、1-C-20～1-C-23、1-C-27、1-C-29～1-C-39 木造住宅耐震診断事業 ・対象地域：倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町 ・事業目的：民間事業者の負担を軽減することによって、耐震診断の受診が増加し、地域の木造住宅の耐震化が促進する。</p> <p>1-C-11～1-C-15、1-C-18～1-C-19、1-C-24 木造住宅耐震改修事業 ・対象地域：倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、矢掛町、奈義町 ・事業目的：民間事業者の負担を軽減することによって、耐震改修の実施が増加し、地域の木造住宅の耐震化が促進する。</p> <p>1-C-16 建築物耐震化等事業 ・対象地域：備前市 ・事業目的：備前市の学校施設の耐震化を高める。</p> <p>1-C-17 建築物耐震化等事業 ・対象地域：岡山県全域 ・事業目的：岡山県有施設の耐震化を高める。</p> <p>1-C-25 建築物耐震化等事業 ・対象地域：瀬戸内市 ・事業目的：市内のハザードマップを作成することによって普及啓発を行い、市内建築物の耐震化が促進する。</p> <p>1-C-26、1-C-28、1-C-40、1-C-41、1-C-42、1-C-43 建築物耐震化等事業 ・対象地域：赤磐市、瀬戸内市、新見市、備前市、里庄町、美咲町 ・事業目的：市有施設(学校施設を含む)の非構造部材の点検等を行い、耐震化を高める。</p> <p>1-C-44 空き家耐震診断等事業 ・対象地域：岡山県全域 ・事業目的：民間事業者の負担を軽減することによって、耐震診断の受診が増加し、県内の住宅の耐震化が促進する。</p>			

社会資本総合整備計画
おかやま快適安心まちづくり整備計画
(事後評価)

岡山県、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、
備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、
矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町

社会資本総合整備計画 事後評価シ

※この評価は、交付対象である岡山県、県内26市町村における各要素事業の進捗状況等を確認した上で実施したものである。

計画の名称	おかやま快適安心まちづくり整備計画		
計画の期間	平成22年度～平成27年度(6年間)	交付対象	岡山県、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町
計画の目標			

- ・「安全で安心できる住まい・まちづくり」の実現のため、住宅・建築物の耐震化の促進、アスベストに関する健康被害への影響の防止及び災害時等の円滑な避難ができるための狭あい道路の整備や緊急輸送道路等の耐震化等を行う

計画の成果目標（定量的指標）

- ・岡山県内における住宅の耐震診断等を年間560件実施する。（平成23年度～平成27年度）
 - ・岡山県内における住宅の耐震改修等を年間20件実施する。（平成23年度～平成27年度）
 - ・岡山県内における狭い道路の拡幅整備（平成22年度～27年度）

定量的指標の定義及び算定式に基づく評価

実施状況	目標達成度	初期現況値 (H22年度)	中間目標値	最終目標値 (H27年度)	最終実績値 (実現状況)	
					実現率	実現率
耐震診断等を行った事業実施状況をもとに算出する。 (耐震診断等 計画達成率) = (耐震診断等を行った住宅数) / (3,700戸) (%) (耐震診断等事業実現状況) = (2,184戸) / (3,700戸)	実現率	20.6%(H21年度末)	斜線	100.0%	59.0%	
耐震改修等を行った事業実施状況をもとに算出する。 (耐震改修等 計画達成率) = (耐震改修等を行った住宅数) / (140戸) (%) (耐震改修等事業実現状況) = (298戸) / (140戸)	実現率	22.1%(H21年度末)	斜線	100.0%	212.8%	
幅員4m未溝の道路を幅員4m以上の道路に拡幅整備した割合 (狭い道路拡幅整備の割合) = (拡幅道路として整備した延長) / (H27時点の拡幅道路整備の目標延長 13.9km) (%) (幅員4m未溝の道路拡幅整備事業実現状況) = (9.2km) / (13.9km)	実現率	0%	斜線	100.0%	66.4%	
全体事業費 (最終実績に基づく費用)	合計 (A+B+C)	3367百万円	A 2931百万円	B 300百万円	C 136百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)
						4.0%

住宅・建築物の耐震化の促進に関する事業については、新聞、テレビ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等による広報活動、自治会等への耐震化アドバイザーの派遣、補助率及び補助額の拡充等に努め、耐震診断等事業については、目標値に達することができなかつたが、耐震改修等事業については、予定戸数が低いこともあり、目標値に達することができた。狭い道路拡幅整備事業については、拡幅のための取得用地に係る交渉や補償費用等に期間を要したことにより、目標値には達しなかつたが、実施路線においては、狭い道路の解消により災害時の避難等が円滑に行えるよう安全安心な住宅市街地等の形成に寄与できた。

要素事業の進捗状況

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)
								H22	H23	H24	H25	H26	H27	
1-A-1	住宅	一般	岡山県全市町村	直/間	岡山県・全市町村/個人	岡山県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等(公立保育園の耐震化事業・アスペクト・がけ近含む)							1,304
1-A-2	住宅	一般	笠岡市・新見市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・真庭市・浅口市・早島町・里庄町・矢掛町・勝央町・奈義町・西粟倉村・美咲町	直接	笠岡市・新見市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・真庭市・浅口市・早島町・里庄町・矢掛町・勝央町・奈義町・西粟倉村・美咲町	岡山県狭あい道路整備等促進地区 狭あい道路整備促進事業	狭あい道路の拡幅等 (笠岡市・新見市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・真庭市・浅口市・早島町・里庄町・矢掛町・勝央町・奈義町・西粟倉村・美咲町内全域)							1,624

B 關連社會資本整備事業

C 効果促進事業				番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(千円)
H22	H23	H24	H25	H26	H27															
1-C-1	住宅	一般	倉敷市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	倉敷市											15,450
1-C-2	住宅	一般	津山市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	津山市											1,820
1-C-3	住宅	一般	笠岡市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	笠岡市		■■■									680
1-C-4	住宅	一般	井原市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	井原市											895
1-C-5	住宅	一般	新見市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	新見市		■■■									340
1-C-6	住宅	一般	備前市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	備前市											1,080
1-C-7	住宅	一般	真庭市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	真庭市											1,620
1-C-8	住宅	一般	美作市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	美作市											3,588
1-C-9	住宅	一般	矢掛町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	矢掛町		■■■									720
1-C-10	住宅	一般	鏡野町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	鏡野町											330
1-C-11	住宅	一般	倉敷市	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	倉敷市		■■■									44,831
1-C-12	住宅	一般	井原市	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	井原市		■■■■■									0
1-C-13	住宅	一般	総社市	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	総社市		■■■■■									0
1-C-14	住宅	一般	赤磐市	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	赤磐市		■■■									1,000
1-C-15	住宅	一般	奈義町	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	奈義町		■■■									0
1-C-16	住宅	一般	備前市	直接	備前市	設計・監理等	建築物耐震化等事業	建築物の建築設計等	備前市											6,510
1-C-17	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	設計・監理・図面復元等	建築物耐震化等事業	建築物の建築設計等	岡山県											44
1-C-18	住宅	一般	瀬戸内市	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	瀬戸内市											125
1-C-19	住宅	一般	矢掛町	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	矢掛町		■■■									5,840
1-C-20	住宅	一般	玉野市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	玉野市											560
1-C-21	住宅	一般	総社市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	総社市											560
1-C-22	住宅	一般	高梁市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	高梁市											140
1-C-23	住宅	一般	勝央町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	勝央町		■■■■■									0
1-C-24	住宅	一般	美作市	間接	個人	耐震改修	木造住宅耐震改修事業	木造住宅の耐震改修	美作市											4,000
1-C-25	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	普及啓発等	建築物耐震化等事業	ハザードマップ作成	瀬戸内市											10,290
1-C-26	住宅	一般	赤磐市	直接	赤磐市	調査・設計等	建築物耐震化等事業	非構造部材の点検(学校施設を含む)	赤磐市											10,791
1-C-27	住宅	一般	早島町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	早島町											690
1-C-28	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	調査・設計等	建築物耐震化等事業	非構造部材の点検等	瀬戸内市											2,491
1-C-29	住宅	一般	瀬戸内市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	瀬戸内市											250
1-C-30	住宅	一般	赤磐市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	赤磐市											660
1-C-31	住宅	一般	浅口市	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	浅口市											240
1-C-32	住宅	一般	和気町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	和気町											280
1-C-33	住宅	一般	里庄町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	里庄町											120
1-C-34	住宅	一般	新庄村	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	新庄村		■■■■■									0
1-C-35	住宅	一般	奈義町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	奈義町											130
1-C-36	住宅	一般	西粟倉村	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	西粟倉村		■■■■■									0
1-C-37	住宅	一般	久米南町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	久米南町		■■■■■									0
1-C-38	住宅	一般	美咲町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	美咲町											60
1-C-39	住宅	一般	吉備中央町	間接	個人	耐震診断	木造住宅耐震診断事業	木造住宅の耐震診断	吉備中央町											90
1-C-40	住宅	一般	新見市	直接	新見市	耐震改修	建築物耐震化等事業	非構造部材の耐震改修(学校施設を含む)	新見市											11,305
1-C-41	住宅	一般	備前市	直接	備前市	調査・設計等	建築物耐震化等事業	非構造部材の点検等	備前市											484
1-C-42	住宅	一般	里庄町	直接	里庄町	耐震改修	建築物耐震化等事業	非構造部材の耐震改修(学校施設を含む)	里庄町											3,391
1-C-43	住宅	一般	美咲町	直接	美咲町	耐震改修	建築物耐震化等事業	非構造部材の耐震改修(学校施設を含む)	美咲町											4,648
1-C-44	住宅	一般	市町村	間接	個人	耐震診断等	空き家耐震診断等事業	住宅の耐震診断等	県内市町村											300
																		合計		136,353

今後の方針

住宅・建築物の耐震化の促進に関する事業については、県及び各市町村の耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の目標達成のために今後も継続して実施していくこととする。狭い道路整備等促進事業は、安全安心な住宅市街地の整備に対して不可欠な要素であり、今後も継続して実施していくこととする。これら事業と共に、早期に事業効果が発現できるよう、事業の進捗状況を適切に把握し、計画的な整備を図っていくこと、また、民間事業についてはより一層PRし、制度の理解を高め進めていくことが重要である。

計画の名称	おかやま快適安心まちづくり整備計画		
計画の期間	平成22年度～平成27年度(6年間)	交付対象	岡山県、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町
<p>1-A-1～1-A-2 住宅・建築物安全ストック形成事業 ・対象地域：岡山県全域 狹あい道路整備等促進事業 ・対象地域：笠岡市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町</p> <p>1-B-1 道路ストック耐震化等事業 ・対象地域：岡山県全域の県管理道 ・事業目的：住宅・建築物の耐震化を行うことと併せて、緊急輸送道路等の耐震化等を行うことにより、地域の防災力の向上を図る。</p> <p>1-C-1～1-C-10、1-C-20～1-C-22、1-C-27、1-C-29～1-C-33、1-C-35、1-C-38、1-C-39 木造住宅耐震診断事業 ・対象地域：倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町 ・事業目的：民間事業者の負担を軽減することによって、耐震診断の受診が増加し、地域の木造住宅の耐震化が促進する。</p> <p>1-C-11、1-C-14、1-C-18、1-C-19、1-C-24 木造住宅耐震改修事業 ・対象地域：倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、矢掛町、奈義町 ・事業目的：民間事業者の負担を軽減することによって、耐震改修の実施が増加し、地域の木造住宅の耐震化が促進する。</p> <p>1-C-16 建築物耐震化等事業 ・対象地域：備前市 ・事業目的：備前市の学校施設の耐震化を高める。</p> <p>1-C-17 建築物耐震化等事業 ・対象地域：岡山県全域 ・事業目的：岡山県有施設の耐震化を高める。</p> <p>1-C-25 建築物耐震化等事業 ・対象地域：瀬戸内市 ・事業目的：市内のハザードマップを作成することによって普及啓発を行い、市内建築物の耐震化が促進する。</p> <p>1-C-26、1-C-28、1-C-40、1-C-41、1-C-42、1-C-43 建築物耐震化等事業 ・対象地域：赤磐市、瀬戸内市、新見市、備前市、里庄町、美咲町 ・事業目的：市有施設(学校施設を含む)の非構造部材の点検等を行い、耐震化を高める。</p> <p>1-C-44 空き家耐震診断等事業 ・対象地域：岡山県全域 ・事業目的：民間事業者の負担を軽減することによって、耐震診断の受診が増加し、県内の住宅の耐震化が促進する。</p>			